

# 京都中央信用金庫の現況

2017年度上半期(平成29年4月1日から9月30日)における経営情報を開示いたします

**ON YOUR SIDE REPORT 2017.9** 

## ごあいさつ



会長 **布垣 豊** 



理事長 白波瀬 誠

平素は京都中央信用金庫に格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

この度、当金庫の経営内容や事業活動をより一層ご理解いただく ため、平成29年度上半期のディスクロージャー誌を作成いたしました。 ご高覧いただければ幸いに存じます。

当金庫の平成29年9月期の業績は、みなさまのお蔭をもちまして、 預金積金が4兆5,532億円、貸出金が2兆5,174億円を超え、当期 純利益60億円と順調に推移することができました。

店舗計画では、平成30年3月の完成に向けて西陣支店の新築建替えを進めており、店舗外ATMも195カ所に245台を設置し、お客さまのさらなる利便性向上に努めております。

これからも当金庫は、地域経済をさまざまな面からサポートし、地域経済活性化に積極的に取り組んでまいります。今後ともみなさまの繁栄のためにお役に立つ所存でございますので、変わらぬご支援、お引立てを賜りますようお願い申しあげます。

平成29年11月

会長布 **担** 豊 理事長 白波瀬 誠

## 京都中央信用金庫のプロフィール

お客さま / 会員 会員数 234,203人 出資金 208億円 預金出資金

本店所在地/京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地

創 立/昭和15年6月18日 預 金 残 高/4兆5,532億円

貸出金残高/2兆5,174億円

職 員 数/2,621人 店 舗 数/129店舗

店舗外ATMコーナー /195カ所

貸出金 お客さま / 会員

サービス

(平成29年9月期)

当金庫は、京都市および京都府・滋賀県・大阪府・奈良県の一部を営業地区として、地域の中小企業や個人のみなさまの繁栄を共通理念に 経営する協同組織の金融機関です。

地域のお客さまからお預かりしたご預金は、地域経済や事業の継続的な発展のために、ベンチャー企業を含む資金を必要とされているお客さまにご融資しています。また、広範な店舗網を活かして地域に密着した強いネットワークを形成し、お客さまのご要望に沿った商品・サービスを提供して、より良い暮らしのためのお手伝いをしています。さらに、国際文化観光都市京都をはじめとして地域の自然・景観・伝統文化等を守り伝えるための人材の育成や支援活動にも積極的に取り組み、金融機能だけでなく多方面から地域の発展に貢献しています。

#### **TOPICS**

# ■ 災害対策マネージメントシステム 「中信防災アプリ"(〇(〇)〇〇 ")を導入

当金庫は、大規模自然災害等の危機発生時にも、金融決済機能を担う社会的インフラとして、できる限りの業務継続や中断後の速やかな復旧を図ることで、地域のみなさまの生活や経済活動に貢献したいと考えています。業務継続体制について役職員が十分に心得、もしもの時にあわてず冷静に対処できるよう、「中信防災アプリ"(〇(〇)〇〇〇)"」を導入しました。



#### ■ 地域経済活性化のための取組み

地域金融機関として地域社会の発展に寄与すべく、当金庫は地域経済活性化の取組みを強化しています。日本最大級のクラウドファンディングサイト「Makuake」を運営する株式会社マクアケと業務連携・協力に関する覚書を締結したほか、観光都市京都の魅力をさらに向上させることを目的として外貨自動両替機設置を仲介する等、さまざまな側面からのサポートを通して、地域経済活性化に取り組んでいます。

## ■ 中信美術館「公益財団法人 中信美術奨励基金設立30周年記念 京都美術文化賞受賞者作品展」を開催

平成21年2月に開館した中信美術館では、当金庫および公益財団法人 中信美術奨励基金に関係する芸術家の作品を中心とした企画展を開催し、さまざまな芸術作品を気軽にご鑑賞いただいています。公益財団法人 中信美術奨励基金が設立30周年を迎えたことから、6月から8月まで前期・中期・後期の3回に分けて「京都美術文化賞」第1回(昭和63年)から第30回(平成29年)までの受賞者90名の作品展を開催し、ご来館いただいたお客さまに大変ご好評いただきました。

## ■ 店舗ネットワークがますます充実し、 さらに近くて便利な金融機関へ

平成29年度は、平成30年3月中旬に「西陣支店」の新築 建替えを予定しています。

店舗外ATMについては、4月に「マツモト宇治西店出張所」、5月に「マツヤスーパービア店出張所」、9月に「マツモトくずは北店出張所」「コープ京田辺出張所」を新設しました。

当金庫の店舗ネットワークは京都府117店舗、滋賀県6店舗、 大阪府4店舗、奈良県2店舗の合計129店舗となっており、ATM ネットワークは店舗内129カ所438台、店舗外195カ所245台の 合計324カ所683台(平成29年9月末現在)となりました。



## ■ 中信ビジネスフェア2017 第29回大商談会

ビジネス情報の提供、異業種交流、ビジネスマッチングを目的とするサークル「中信サクセスクラブ」では、平成元年に発足して以来、初年度より異業種商品技術展示交流会として、毎年「大商談会」を開催しています。平成17年からは、複合イベント「中信ビジネスフェア」へとグレードアップし、2日間にわたって開催しています。

平成29年度は「京都企業、飛躍の時代へ。」をテーマに、さまざまなノウハウを持った企業に出展・来場いただき、各種ビジネスマッチングの機会を提供するとともに、百貨店・スーパー・商社・海外企業等のバイヤーを招致し、販路開拓や売上拡大の支援にも取り組みました。また、毎年ご好評いただいている中信学生デザインコンテストでは「食」をテーマとした京風パッケージデザインを募集し、今回限定で京都府の「お茶の京都」の取組みを応援する特別賞を設定する等、京都府の地域創生、産学公連携に協力しました。約11,000人の来場者で、会場は大盛況でした。





中信学生デザインコンテスト



海外進出セミナー

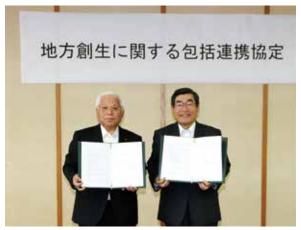


商談マッチングブ<del>ー</del>ス

## ■ 地方創生・地域密着型金融

当金庫は、地域社会の発展には地元中小企業の活性化が不可欠と認識し、「地方創生」を担う産・官・学・金・労・言(産=産業界、官=行政、学=大学等、金=地域金融機関、労=労働組合等、言=報道機関)の協力体制の一員として、連携を強化しながら地方公共団体による「地方版総合戦略」の策定および推進を支援しています。

その一環として、企業の創業期から成長、安定、低迷および再生に至るまでの各ステージにおけるさまざまな問題・課題解決のお手伝いのため、「営業支援サポートチーム」を創設し、伴走支援に取り組んでいます。特に創業・第二創業支援については、創業支援融資「京都中信創業スタートダッシュ」や、日本政策金融公庫との協調融資「スタートダッシュ・ツイン」等により、医療・介護を含むあらゆる業種の創業支援を行っています。また、事業承継を地域における重要な課題として認識し、地元自治体・独立行政法人中小企業基盤整備機構・京都府事業引継ぎ支援センター等の支援機関との連携を深め



宇治市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結

ています。地域経済の活力づくりをサポートするため、9月には宇治市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

今後も地域経済の発展に資するため、金融仲介機能を発揮し、事業性評価ならびに顧客企業のライフステージにあった支援体制を充実させるとともに、ビジネスマッチング商談の機会の提供、知財マッチングや各種認定制度の伴走支援等を通じて、お取引先の企業価値の向上や成長のお手伝いなど、さまざまなご要望にお応えしてまいります。

#### 人材育成

#### **■(公財)中信育英会**〈昭和56年より〉

当金庫創立40周年を記念して設立し、現在の奨学生は102名。これまで677名の卒業生が巣立ち、さまざまな方面で活躍しています。



#### 申信杯全京都学童軟式野球 選手権大会協賛 ⟨平成元年より⟩

京都府下の小学生が友情と夢を胸に、真夏のグラウンドで熱戦をくりひろげる「中信杯全京都学童軟式野球選手

権大会」とともに、平成 19年からは春季大会 にも協賛。スポーツ を通じて、明日を担う 小学生の育成に協力 しています。



## 人にやさしく-

## ■ 全店舗に福祉関連機器設置、 視覚障がい者対応ATMの設置

全店舗に、来客用車椅子、耳マーク表示板、簡易筆談器、振動式呼び出し器、コミュニケーションボード、助聴器、AED(自動体外式除細動器)を設置しています。

また、店舗内・店舗外すべてのATMコーナーに、視覚障がいをお持ちのお客さまにもご利用いただきやすいATMを設置しており、ほかにも店舗設備のバリアフリー化(入口の段差解消、スロープ・手すりの設置)、点字ブロックの敷設や音声誘導システムの導入、歩行が困難な方が利用できる優先駐車場の設置に順次取り組んでいます。

さらに、伝票などのユニバーサルデザイン化を進めると

ともにチラシ・ポス ター等印刷物へる FAX番号を掲載人る など、すべての通しく やさしく心が通した えることを目指した 店舗づくりに取り組ん でいます。



全店舗に設置している福祉関連機器

## 文化の継承

## **中信宵山狂言会** (平成元年より)

当金庫は企業町衆として祇園祭のムードを側面から盛り上げるため、祇園祭宵山の時期に合わせて、平成元年より本店ロビーでコンサート等を開催、平成8年からは、伝統芸能・狂言への理解を深めていただくために、本店ロビーで茂山一門による「中信宵山狂言会」を開催しています。

平成29年は「萩大名(はぎだいみょう)」、「口真似(くち



まね)」を多くのお客 さまにお楽しみいた だきました。

#### (公財)中信美術奨励基金 (昭和62年より)

当金庫預金量1兆円達成を記念して設立。京都を基盤に活動する芸術家3名に、毎年「京都美術文化賞」(賞牌と賞金200万円)を贈呈し、受賞記念展を開催。

第30回の受賞者は箱崎睦昌氏(日本画)、山部泰司氏 (洋画)、やなぎみわ氏(現代美術)。受賞記念展は、京都 文化博物館で平成30年1月19日~28日に開催します。



## 社会福祉活動

#### ■ 善意金の寄託 数々の清掃活動に参加

昭和48年より「中信チャリティーオープンゴルフ大会」を 開催し、参加していただいたお客さまから寄せられた善意金を 公益財団法人 京都新聞社会福祉事業団に寄託しています。

また、地域の環境保全・啓発活動推進の一環として、創立



75周年を機に全店舗の 周辺地域を清掃する「ゴミ ゼロの日」の取組みを開始 し、継続実施しています。 「琵琶湖を美しくする運動」 等、地域の清掃活動にも 参加しています。

## 預金・貸出金の状況

預金積金については、年金受給口座の獲得を中心とした個人の普通預金の増加に加え、法人預金も増加した結果、平成29年9月期の残高は、前年同期比641億円増加し、4兆5,532億円となりました。

また、貸出金については、地元中小企業者や一般個人のみなさまへの円滑な資金供給に積極的に努めた結果、前年同期比1,047億円増加し、2兆5,174億円となりました。

(単位:百万円)

		平成28年9月期	平成29年9月期	増減			
預	金	積	<b></b> 残	高	4,489,105	4,553,245	64,139
貸	出	金	残	高	2,412,764	2,517,487	104,722

#### ●貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	平成28	年9月期	平成29	年9月期
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	125,077	5.18%	125,412	4.98%
農業、林業	609	0.02%	544	0.02%
鉱業、採石業、砂利採取業	976	0.04%	1,060	0.04%
建 設 業	95,819	3.97%	99,579	3.95%
電気・ガス・熱供給・水道業	330	0.01%	423	0.01%
情 報 通 信 業	4,256	0.17%	4,484	0.17%
運輸業、郵便業	23,880	0.98%	24,831	0.98%
卸 売 業	76,884	3.18%	76,238	3.02%
小 売 業	50,702	2.10%	50,119	1.99%
金融業、保険業	67,035	2.77%	83,877	3.33%
不 動 産 業	487,328	20.19%	506,077	20.10%
物 品 賃 貸 業	5,298	0.21%	4,443	0.17%
学術研究、専門・技術サービス業	8,265	0.34%	7,873	0.31%
宿泊業	12,680	0.52%	15,176	0.60%
飲 食 業	25,220	1.04%	25,565	1.01%
生活関連サービス業、娯楽業	40,797	1.69%	38,210	1.51%
教育、学習支援業	10,710	0.44%	11,865	0.47%
医療、福祉	56,238	2.33%	60,173	2.39%
その他のサービス	41,362	1.71%	44,631	1.77%
小計	1,133,476	46.97%	1,180,588	46.89%
地 方 公 共 団 体	117,448	4.86%	131,012	5.20%
個人(住宅·消費·納税資金等)	1,161,839	48.15%	1,205,886	47.90%
숨 計	2,412,764	100.00%	2,517,487	100.00%

<sup>(</sup>注)1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

#### ●中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	
貸 出 金 残 高	2,412,764	2,517,487	104,722	
うち中小企業等貸出金残高	2,207,881	2,284,199	76,318	

<sup>(</sup>注) 中小企業等とは、資本金の額又は出資の総額が3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業は5千万円、小売業は5千万円)以下の法人たる 事業者又は常用する従業員の数が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の事業者及び個人です。

<sup>2.</sup> 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在	増減
現金・預け金	1,005,774	1,008,069	2,294
コールローン	532	1,611	1,078
買入金銭債権	529	373	△ 155
金 銭 の 信 託	1,977	8,058	6,080
商品有価証券	1,458	1,454	△ 4
有 価 証 券	1,609,598	1,610,765	1,166
貸 出 金	2,412,764	2,517,487	104,722
外 国 為 替	1,224	1,125	△ 99
その他資産	25,710	27,265	1,554
有 形 固 定 資 産	53,130	52,416	△ 713
無 形 固 定 資 産	3,033	2,501	△ 531
繰延税金資産	_	684	684
債務保証見返	8,444	7,031	△ 1,413
貸 倒 引 当 金	△ 13,827	△ 13,415	411
(うち個別貸倒引当金)	(△ 9,630)	(△ 9,402)	(227)
資 産 の 部 合 計	5,110,351	5,225,428	115,076

(単位:百万円)

(負債の部)	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在	増減
預 金 積 金	4,489,105	4,553,245	64,139
借 用 金	244,500	303,000	58,500
コールマネー	66,998	55,640	△ 11,357
外 国 為 替	3	40	37
その他負債	14,333	15,243	910
賞 与 引 当 金	723	686	△ 36
退職給付引当金	11,322	11,167	△ 155
役員退職慰労引当金	956	1,090	133
預金払戻損失引当金	263	293	29
偶 発 損 失 引 当 金	126	174	48
懸 賞 金 支 払 引 当 金	119	104	△ 15
繰 延 税 金 負 債	824	_	△ 824
再評価に係る繰延税金負債	4,853	4,853	_
債 務 保 証	8,444	7,031	△ 1,413
負 債 の 部 合 計	4,842,575	4,952,570	109,995
(純資産の部)			
出 資 金	21,053	20,864	△ 189
利 益 剰 余 金	210,100	219,624	9,523
会員勘定合計	231,154	240,489	9,334
その他有価証券評価差額金	28,637	24,301	△ 4,336
繰延ヘッジ損益	△ 28	54	83
土地再評価差額金	8,012	8,012	_
評 価・換 算 差 額 等 合 計	36,621	32,368	△ 4,253
純 資 産 の 部 合 計	267,776	272,857	5,081
負債及び純資産の部合計	5,110,351	5,225,428	115,076

## 損益の状況

平成29年9月期の業務純益は、有価証券利息配当金が増加した一方で、その他業務収益が減少したこと等から、前年同期比10億円減少し、70億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億円減少し、80億円となり、当期純利益は前年同期比1億円減少し、60億円となりました。





## 損益計算書

(単位:百万円

			(単位:百万円)
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	増減
経 常 収 益	36,236	33,674	△ 2,562
資 金 運 用 収 益	25,456	26,094	637
うち貸出金利息	17,684	16,978	△ 705
うち有価証券利息配当金	5,725	6,908	1,183
役務取引等収益	3,304	3,242	△ 61
その他業務収益	6,421	2,883	△ 3,538
その他経常収益	1,053	1,453	399
経 常 費 用	27,751	25,620	△ 2,131
資 金 調 達 費 用	2,667	2,063	△ 603
う ち 預 金 利 息	2,130	1,638	△ 492
役務取引等費用	2,975	3,205	230
その他業務費用	2,995	2,053	△ 942
経 費	18,512	17,925	△ 586
その他経常費用	600	371	△ 228
経 常 利 益	8,485	8,053	△ 431
特別利益	0	-	△ 0
特別損失	83	36	△ 47
税引前当期純利益	8,401	8,017	△ 384
法人税、住民税及び事業税	2,031	1,933	△ 98
法人税等調整額	206	39	△ 166
法人税等合計	2,238	1,972	△ 265
当期 純 利 益	6,163	6,044	△ 119

# 有価証券の状況

#### ●売買目的有価証券

(単位:百万円)

平成28年9月期		平成29年9月期	増減	
当期損益に含まれた評価差額	21	10	△ 11	

#### ●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2	平成28年9月期		平成29年9月期			
	性規	貸借対照表計上額 時価 差額		差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
	国 債	10,000	10,036	36	10,000	10,001	1	
	地方債	5,957	6,097	139	5,283	5,341	58	
│ 時価が貸借対照表 │ 計上額を超えるもの	社 債	18,308	19,301	993	17,216	17,835	619	
	その他	1,052	1,056	3	26	28	1	
	小計	35,318	36,491	1,173	32,526	33,207	680	
	国 債	_	_	_	_	_	-	
	地方債	_	_	_	_	_	_	
│ 時価が貸借対照表 │ 計上額を超えないもの	社 債	_	_	_	_	_	_	
	その他	_	_	_	_	_	_	
	小計	-	_	_	_	_	1	
合	計	35,318	36,491	1,173	32,526	33,207	680	

- (注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
  - 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
  - 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

#### ●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

#### ●その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2	平成28年9月期		平成29年9月期			
	作里大只	貸借対照表計上額 取得原価 差額 貸		貸借対照表計上額	取得原価	差額		
	株式	24,507	12,788	11,719	46,736	25,220	21,516	
	債券	1,179,641	1,149,858	29,782	1,019,793	1,003,456	16,337	
A3-44-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	うち国債	400,721	388,931	11,790	292,151	287,553	4,597	
貸借対照表計上額が   取得原価を超えるもの	うち地方債	296,448	287,370	9,078	291,772	285,958	5,814	
	うち社債	482,471	473,556	8,914	435,869	429,944	5,925	
	その他	168,069	164,239	3,830	123,217	120,274	2,943	
	小計	1,372,219	1,326,885	45,333	1,189,748	1,148,951	40,796	
	株式	13,696	15,045	△ 1,349	5,351	5,879	△ 528	
	債券	104,845	107,435	△ 2,590	233,182	237,452	△ 4,270	
	うち国債	67,997	69,771	△ 1,773	66,067	68,478	△ 2,410	
貸借対照表計上額が   取得原価を超えないもの	うち地方債	9,695	9,987	△ 292	52,273	53,248	△ 975	
	うち社債	27,151	27,676	△ 524	114,840	115,724	△ 884	
	その他	79,251	81,167	△ 1,915	145,541	148,107	△ 2,565	
	小計	197,792	203,648	△ 5,855	384,075	391,439	△ 7,364	
合	計	1,570,011	1,530,534	39,477	1,573,823	1,540,391	33,432	

- (注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
  - 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
  - 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 預り資産残高の推移

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減
投 資 信 託	40,705	46,303	5,598
外貨預金(中信オープン外貨定期)	2,346	2,258	△ 88
公 共 債	19,203	14,095	△ 5,107
合 計	62,255	62,657	402

(注) 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。

## 貸出債権の開示

信用金庫では、金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」と、信用金庫法に基づく「リスク管理債権」の開示が義務付けられています。 金融再生法開示債権は債務保証見返など貸出金以外の債権も対象としているのに対し、リスク管理債権は貸出金のみを対象としている のが相違点です。

当金庫の金融再生法開示債権(正常債権を除く)に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は91.16%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

#### I. 平成29年9月期における自己査定と開示債権の状況(単体ベース)

(単位:億円)

自己査定						<b>夕</b> 勋玉井::			117.7	管理債権	
	総与信	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	<b>立附丹土</b> /2	金融再生法による開示		リスプ	3年原惟	
破綻先	21	6	15	_	0	破産更生債権 及びこれらに	75		破綻先債権	21	
実質破綻先	53	8	27	_	17	準ずる債権	/5				
破綻懸念先	567	218	224	123		危険債権	567		延滞債権	620	
						 <b>亚</b> //TIP/末/左			3カ月以上 延 滞 債 権	_	
要注意先	3,241	889	2,351			 要管理債権	41		貸出条件 緩和債権	41	
						小 計	683		合 計	683	
正常先	21,381	21,381				正常債権	24,593				
						<b>***</b>					
合 計			25,265			合 計	25,277				

- ※ 上記開示額は、平成29年9月末を基準日として自己査定を行い、この結果に基づき算出しています。
  - 同年4月1日から9月末までに倒産・不渡り等、及び業況悪化により債務者区分の引下げがあった債務者についてすべて開示しています。
- ※ 上半期での必要償却・引当額は、9月末時点の債権残高にて算出しています。
  - ただし、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分(= $\mathbb{N}$ 分類)を直接償却し減額して開示しています。 ( $\mathbb{N}$ 分類・直接償却相当額は4億円です。)
- ※「金融再生法による開示」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。

#### Ⅱ. 金融再生法による開示債権と保全の状況

(単位:億円)

区分	開示残高(A)	担保・保証による 回収見込み額(B)	平成29年9月期 引当金残高(C)	担保・保証(B)+引当金(C) =保全額(D)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	75	57	17	75	100.00%
危険債権	567	443	75	519	91.62%
要管理債権	41	26	1	28	68.90%
小 計	683	527	95	623	91.16%
正常債権	24,593	19,809	38	19,847	80.70%
合 計	25,277	20,336	133	20,470	80.98%

金融再生法開示債権(正常債権を除く)保全率 =

 保全額
 623億円

 債権額
 683億円

※ 保全率は小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

#### Ⅲ. 平成28年9月期との金融再生法開示債権比較

(単位:億円)

金融再生法による 開示残高	平成28年9月期	構成比	平成29年9月期	構成比
破産更生債権及び これらに準ずる債権	67	0.28%	75	0.30%
危 険 債 権	588	2.43%	567	2.24%
要管理債権	39	0.16%	41	0.16%
小 計	696	2.87%	683	2.71%
正常債権	23,532	97.13%	24,593	97.29%
合 計	24,228	100.00%	25,277	100.00%

<sup>※</sup> 構成比は小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

## 自己資本比率の状況について〈単体〉

#### ●単体自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)

平成29年9月期の自己資本比率は、内部留保額を順調に積み上げたものの、リスク・アセット等が増加したこと等から、前年同期比0.15ポイント低下の10.85%となりましたが、金融機関の健全性を示す基準となる水準(国内基準4%)を大きく上回っております。

(単位:百万円)

項目		平成28年9月期	平成29年9月期	増減
コア資本に係る基礎項目(イ)	普通出資に係る会員勘定の額	231,154	240,489	9,334
	うち、出資金の額	21,053	20,864	△ 189
	うち、利益剰余金の額	210,100	219,624	9,523
	一般貸倒引当金の額	4,197	4,013	△ 184
	土地再評価差額の45%相当額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	4,631	4,052	△ 578
	(1)	239,983	248,555	8,571
コア資本に係る	無形固定資産の額	875	1,082	207
調整項目(口)	(□)	875	1,082	207
自己資本の額(ハ) (イ)ー(ロ)		239,108	247,472	8,364
リスク・アセット等(二)	信用リスク・アセットの額	2,082,211	2,191,494	109,282
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して 得た額	90,893	88,849	△ 2,043
	(=)	2,173,104	2,280,344	107,239
単体自己資本比率 (八) (二)		11.00%	10.85%	△ 0.15%

<sup>(</sup>注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。



#### 京都中央信用金庫

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地

TEL (075) 223-2525(代) TEL 0120-201-959 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00 当金庫営業エリアのみ) FAX 0120-201-580 (フリーダイヤル)

インターネットホームページアドレス https://www.chushin.co.jp/

ON YOUR SIDE REPORT 表紙使用写真



